

豊明市公共施設等総合管理計画の概要

豊明市公共施設白書では、市の保有する公共施設について、情報を一元的に取りまとめ、「見える化」をしました。

白書の中では市の抱える課題として、①質の課題、②量の課題、③財政の課題が明らかとなりました。特に施設の老朽化に伴う更新時期の集中は、「公共施設の更新問題」として全国の自治体が頭を悩ませています。

豊明市においても、今後40年間で必要となる修繕・更新費を推計した結果、直近5年間の投資的経費の年平均額の2.9倍の予算が必要となる計算になりました。

将来にわたって持続可能で良好なサービスを提供していくために豊明市公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の適切なマネジメントを推進していきます。

<公共施設等総合管理計画とは>

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的として、平成26年4月22日に総務省より策定要請のあった計画。

公共施設白書の内容と重複する部分もあるため、本市においては、公共施設白書は現状分析のための資料として、総合管理計画は公共施設マネジメント推進のための基本的な方針をまとめたものとして同時に策定した。

公共建築物（ハコモノ）の管理に関する基本的な考え方

① 質の課題

建設から30年以上経過する施設が全体のおおよそ8割を占め、老朽化が進んでいる。

更新時期…1970～80年の10年間に集中。



60年経過

2030～40年の10年間に更新到来。

対策

予防型保全と長寿命化→安全性の確保、良好な施設の維持

統廃合、複合化→老朽施設の機能移転によるサービス維持

② 量の課題

高度経済成長及び市政施行時期の人口急増に合わせて公共施設を建設。人口減少傾向の中、施設量が過剰となる。

児童数…昭和56年度 約6,700人



おおよそ半減

平成26年度 約3,700人

対策

統廃合、複合化→サービス確保と総量の縮減

③ 財政の課題

高齢化に伴い、扶助費の増加が進行するとともに生産年齢人口の減少により税収の減少が予測される。

扶助費…平成16年度 約22億円
↓
平成25年度 約40億円

おおよそ2倍

対策

官民連携の推進→コスト削減、サービス向上

予防型保全と長寿命化→コスト削減、財政の平準化

上記を踏まえ、①保有施設の総量縮減、②統廃合、複合化の推進、③官民連携による財源の確保を基本指針とし、④一元的に管理を行うことで効率的なマネジメントを推進します。

また、総量縮減については、縮減目標を40年間で30%と設定し、3階層マネジメント法の観点を取り入れ、施設の面積縮減に伴って、機能低下を招かないようマネジメントを進めます。

今後は、公共施設長寿命化計画及び公共施設再配置計画策定の中で、施設の維持管理の方策やサービスのあり方について検討していきます。

インフラ資産の管理に関する基本的な考え方

インフラ資産については、予防型保全の導入による安全性の確保と施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの圧縮に努める。



PPP／PFI や包括委託など民間のノウハウを活用した官民連携によるマネジメントを推進します。

< 3階層マネジメントとは >

公共施設の利用形態から3種類の圏域に区別し、それぞれの圏域に合ったマネジメントを実践していく。東洋大学の根本教授の提唱するマネジメント法で全ての施設に当てはめて実施すると財政負担が30%から60%軽減されるとしている。施設までの移動距離等多少不便になるところはあるが、使える機能はほぼ今までどおり使うことができる。経済的にも政治的にも合理性のある解決策として期待されている。

1層 全域（図書館、文化会館、体育館等）

…広域化⇒ワンセット主義を捨て、近隣自治体間で相互利用する。2つの自治体で分担して持ち合えば、負担は2分の1になる。3自治体で持ち合えば3分の1になる。

2層 校区（小中学校、保育園、児童館等）

…多機能化⇒更新、大規模改修時に複数の機能を持たせ、複合化・集約化を図る。

3層 住区（老人憩いの家、集会所等）

…ソフト化⇒建物を所有せず、民間の施設を利用する。塾や飲食店等の空き時間や空きスペースを利用し、市は必要に応じて利用料補助等を行う。また、2層の多機能化された施設にテナントとして入ることも有効。

< PPP／PFI とは >

官民が連携して公共サービスの提供を行う枠組みを「PPP＝パブリック・プライベート・パートナーシップ」と呼ぶ。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、公設民営、包括的民間委託、自治体業務のアウトソーシングなどがある。

PFIとは、公共施工等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、民間主導で行うことで効率的かつ効果的に公共サービスの提供を図る手法。